

ひとくふう日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

第4期 2020年3月3日決算

作成対象期間（2019年3月5日～2020年3月3日）

第4期末（2020年3月3日）

基準価額	11,563円
純資産総額	118百万円
第4期	
騰落率	△6.2%
分配金	0円

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「ひとくふう日本株式ファンド」は、このたび、第4期の決算を行いました。

当ファンドは、ひとくふう日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◆運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。

<閲覧方法>

<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

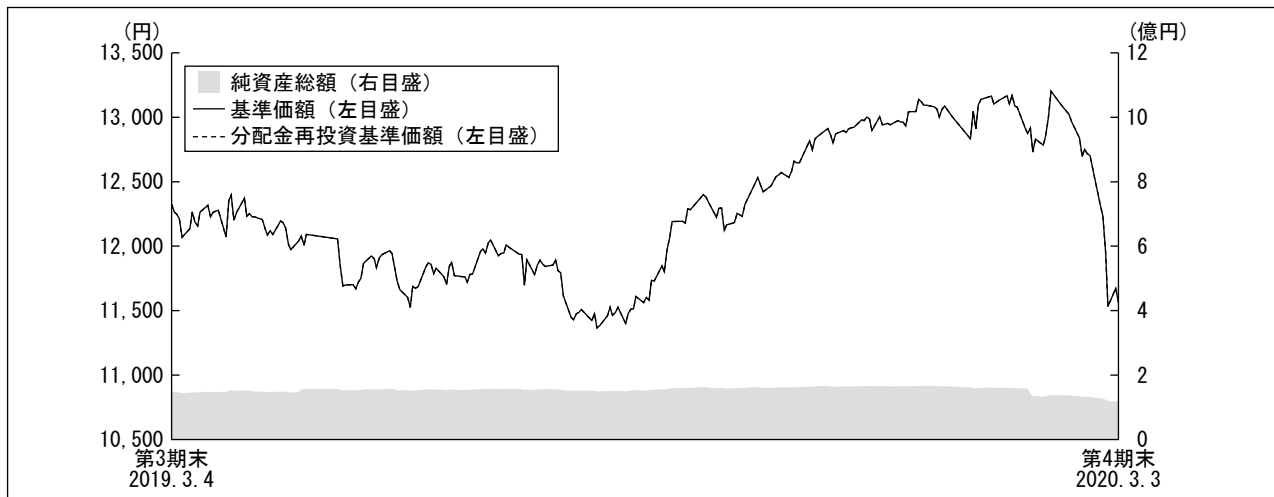


三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

運用経過

【基準価額等の推移】



*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

*分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第4期首：12,327円

第4期末：11,563円（既払分配金 0円）

騰落率：△6.2%（分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ひとくふう日本株式マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資を行いました。
（下落要因）

国内株式市場が下落したことが下落要因となりました。

【1万口当りの費用明細】

項目	当 期		項目の概要
	2019年3月5日～2020年3月3日		
	金額	比率	
信託報酬	33円	0.271%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,196円です。
(投信会社)	(15)	(0.119)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(15)	(0.119)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	2	0.012	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(2)	(0.012)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.010	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	36	0.294	

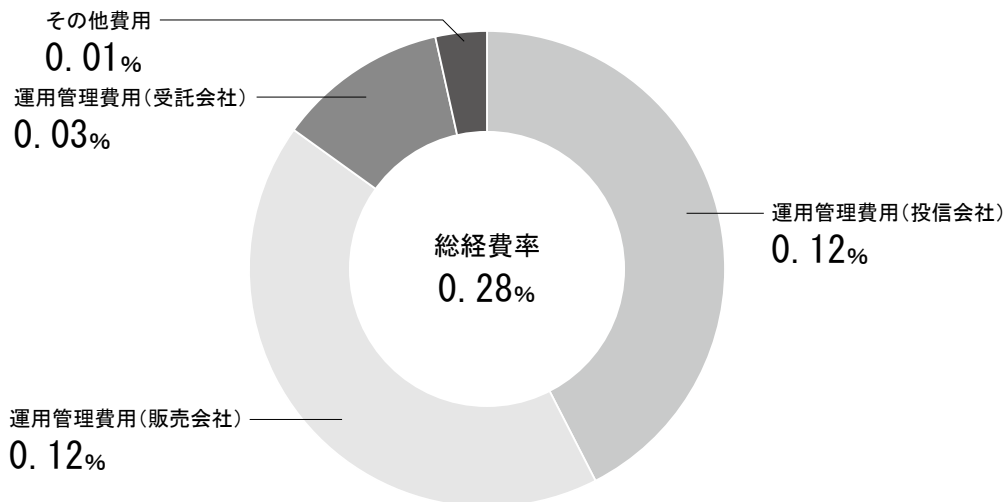
* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

参考情報 総経費率（年率換算）



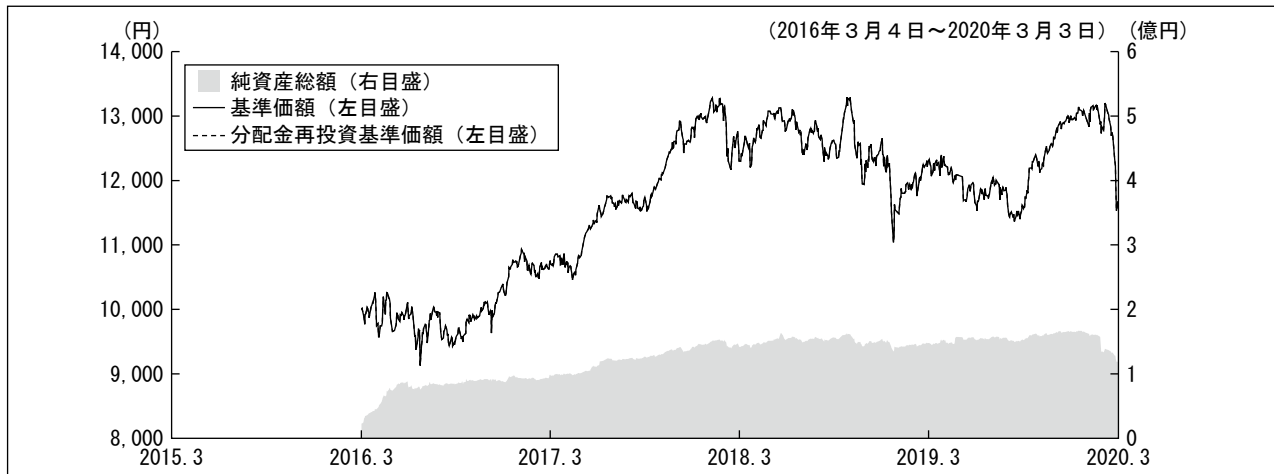
*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は0.28%です。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日(2016年3月4日)より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドにはベンチマークはありません。

*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2016年3月4日 設定日	2017年3月3日 決算日	2018年3月5日 決算日	2019年3月4日 決算日	2020年3月3日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,705	12,300	12,327	11,563
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	7.1	14.9	0.2	△6.2
JPX日経インデックス400(配当込み)騰落率 (%)	—	14.9	9.7	△1.3	△4.2
純資産総額 (百万円)	23	97	141	148	118

*JPX日経インデックス400(配当込み)は当ファンドの参考指数です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

●参考指数に関して

「JPX日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所(以下総称して「JPXグループ」という。)ならびに株式会社日本経済新聞社(以下「日経」という。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」自体および「JPX日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPXグループ」および「日経」は、「JPX日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。本商品は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「JPXグループ」および「日経」は、その運用および本商品の取引に関して、一切の責任を負いません。

【投資環境】

当期の国内株式市場は下落しました。

くすぶる米中貿易問題を背景に期初から2019年4月まで上値の重い展開が続くと、トランプ米大統領が対中関税の引き上げを表明したことを契機に5月は大きく調整しました。6月になると、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）が相次いで追加緩和を示唆したことで、7月にかけて株価は回復局面を迎えましたが、8月には再びトランプ米大統領が対中関税の拡大を発表したことで、株価は年初来安値をうかがう水準まで下落しました。9月から12月にかけては、米欧の金融緩和、米中通商協議の進展、円安進行による国内企業の業績回復期待といった好材料を背景に、投資家のリスク選好姿勢が鮮明となり、株価は大きく上昇しました。

2020年になり、年初に表面化した米国・イランの対立による株式市場への悪影響はすぐに収まりましたが、新型コロナウイルスの世界的な流行が投資家心理を冷やし、期末にかけて大きく下落しました。

【ポートフォリオ】

■ひとくふう日本株式ファンド

主要投資対象であるひとくふう日本株式マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は99.4%としました。

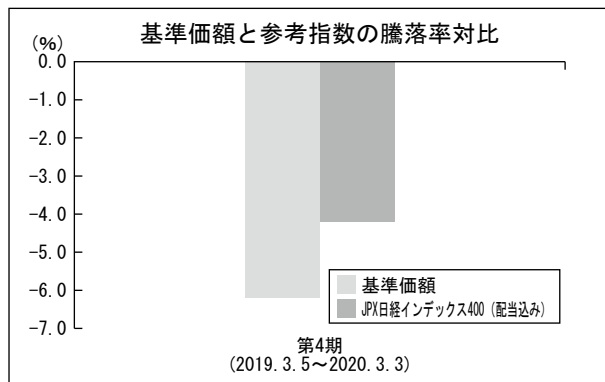
■ひとくふう日本株式マザーファンド

当期の騰落率は、△5.9%となりました。

当ファンドは、原則としてJPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指したポートフォリオの構築を行っています。当期は、定量的手法によって構築されたモデルポートフォリオに合わせた売買を行いました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



【分配金】

分配金につきましては、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、見送りとさせていただきます。
なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第4期	
	2019年3月5日 ～2020年3月3日	
当期分配金 (円)		0
(対基準価額比率) (%)		0.00
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		1,993

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■ひとくふう日本株式ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ひとくふう日本株式マザーファンド

当ファンドは、JPX日経インデックス400構成銘柄を投資対象とし、価格変動リスクを相対的に抑えることを目指した運用を行っています。引き続き、リスク対比で高いリターンを目指したポートフォリオの運用を行う方針です。

お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

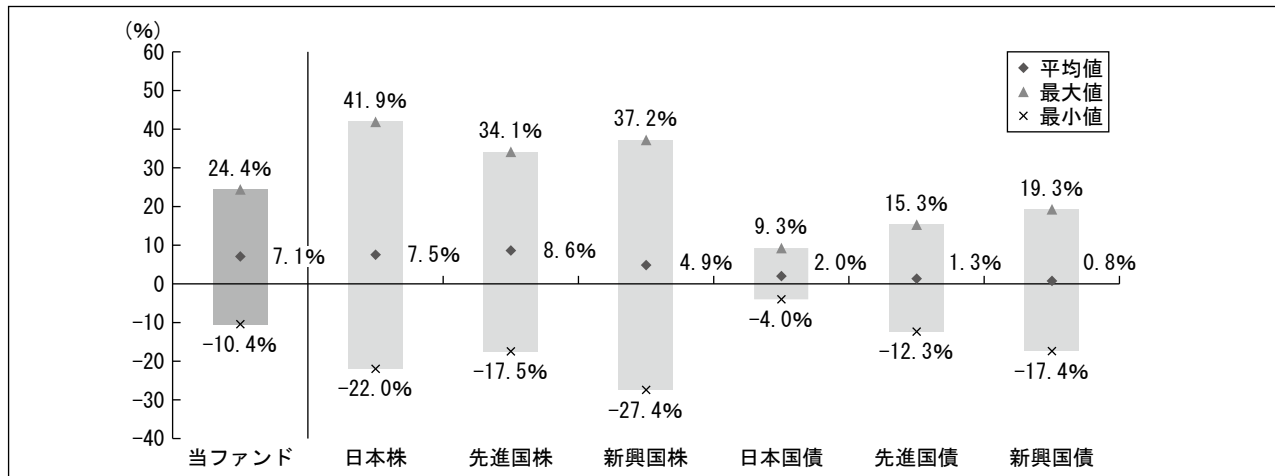
委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式に投資することにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ひとくふう日本株式マザーファンド受益証券
	ひとくふう日本株式マザーファンド	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 運用はファミリーファンド方式で行います。 わが国の株式の中から、原則としてJ P X日経インデックス400の構成銘柄を投資対象とし、ポートフォリオの価格変動リスクを相対的に抑えることを目指して組入銘柄数とウェイトを決定します。これにより、J P X日経インデックス400に比して、より投資効率（リスク調整後期待リターン）を高めた運用を目指します。 	
分配方針	<p>毎年3月3日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

当ファンド：2017年3月～2020年2月
 代表的な資産クラス：2015年3月～2020年2月



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドと代表的な資産クラスのデータの期間が異なりますので、ご注意ください。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX (配当込み)	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE Fixed Income LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド (円ベース)	J.P.Morgan Securities LLC

(注) 上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

<<当該投資信託の組入資産の内容>>

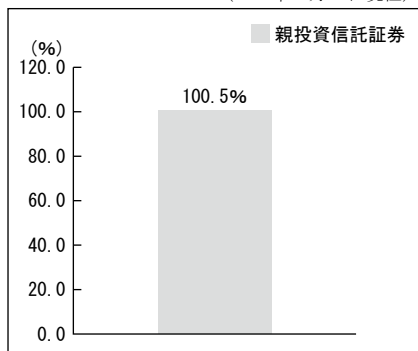
【組入ファンド】

	第4期末 (2020年3月3日)
	組入比率
ひとくふう日本株式マザーファンド	100.5%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

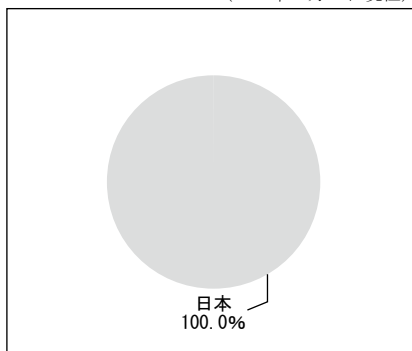
(2020年3月3日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

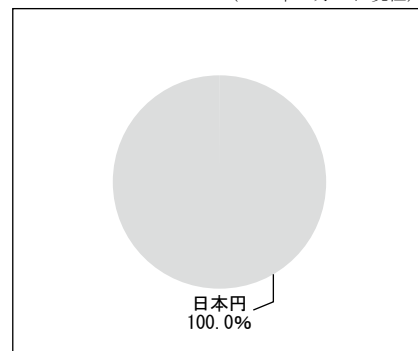
(2020年3月3日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2020年3月3日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

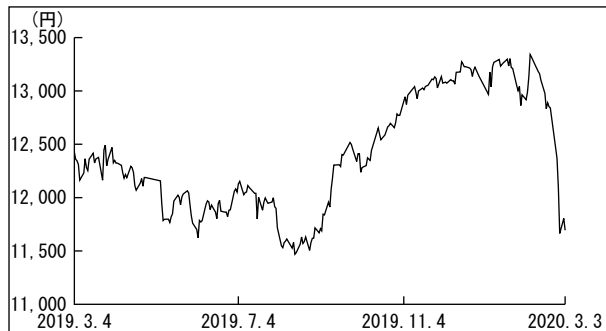
項目	当期末
	2020年3月3日
純資産総額	118,097,775円
受益権総口数	102,131,937口
1万口当り基準価額	11,563円

*当期中における追加設定元本額は35,240,502円、同解約元本額は53,206,137円です。

<<組入ファンドの概要>>

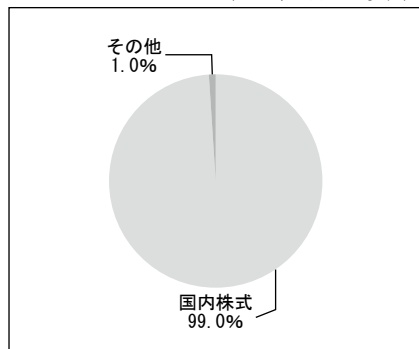
■ひとくふう日本株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【資産別配分】

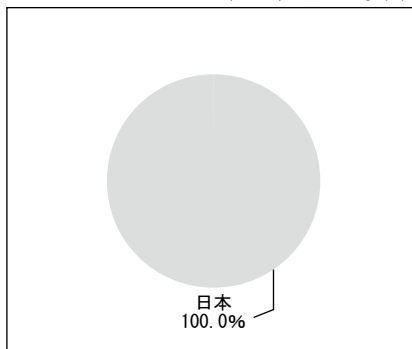
(2020年3月3日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

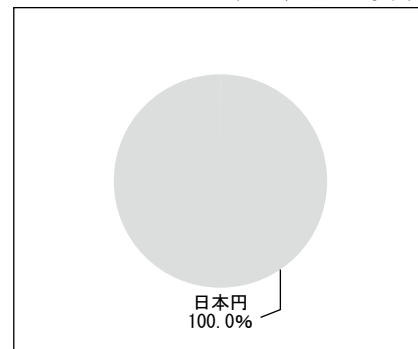
(2020年3月3日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2020年3月3日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【1万口当りの費用明細】

(2019年3月5日～2020年3月3日)

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	2円 (2)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	2

*費用項目については、2ページの項目の概要をご参照ください。
 *期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 *各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【組入上位銘柄】

(2020年3月3日現在)

順位	銘柄名	業種名	比率
1	富士通	電気機器	2.0%
2	オリンパス	精密機器	2.0%
3	ネクソン	情報・通信業	1.9%
4	Zホールディングス	情報・通信業	1.8%
5	HOYA	精密機器	1.8%
6	味の素	食料品	1.7%
7	伊藤忠商事	卸売業	1.7%
8	東海旅客鉄道	陸運業	1.6%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%
10	NTTドコモ	情報・通信業	1.6%

(組入銘柄数 112銘柄)

*比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

※ 基準価額の推移、1万口当りの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

※ 資産別配分、国別配分、通貨別配分、組入上位銘柄は組入ファンドの直近の計算期間末日のものです。